

平成 2 5 年

消 防 年 報

山 梨 県

はじめに

昨年は、自治体消防発足から65周年、明治27年消防組規則の制定により、全国的に統一した消防組（消防団の前身）がスタートしてから120年目を迎える節目の年でありました。

また、12月には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が定められ、消防団を地域防災力の中核として欠くことのできない存在とするとともに、国と地方公共団体は、その抜本的な強化のために必要な措置を講ずるものとするされました。

今年2月、本県においては、観測史上最大の豪雪に見舞われ、県内各地において、集落の孤立、鉄道や道路などの交通網の混乱、建物・農林業施設の損壊など甚大な被害を受けました。

県では、昭和58年以来、30年ぶりに災害対策本部を設置し、孤立集落の解消、医療機関へのアクセスの確保、食料品や日用品等の物流の確保、農業施設倒壊への対応など、みなさんの支援を受けながら災害応急対策に全力を挙げて取り組んできました。

本県では、今回のような豪雪災害のほか、切迫性が指摘される東海地震や富士山噴火など、大規模災害の発生が懸念されており、消防・防災体制の充実・強化は、喫緊の課題となっています。

このため県では、今回の豪雪災害を教訓として、地域防災計画や災害対応マニュアルの見直しを行うほか、消防職員等の対応能力の一層の向上を図るため、現在、新たな消防学校の整備を進めるなど、県民生活の安心・安全のため、様々な施策に取り組んでいます。

本書は、県内市町村及び消防本部の調査結果に基づき、平成25年4月1日現在の消防力の現況と、平成24年中の火災の発生状況、救急・救助活動、予防行政、危険物の状況及び消防防災ヘリコプターの運航状況等について取りまとめたものです。

消防関係者はもとより、広く県民の皆様にご活用いただき、安心・安全な地域社会づくりに向け、火災や災害の未然防止の一助となれば幸いに存じます。

平成26年8月

山梨県総務部防災危機管理課消防保安室
室 長 中 野 修

目 次

第1 消防力の現況

消防の概況（総括表）	1
（1） 消防本部管内別消防の概況	2
（2） 市町村別消防の概況（消防本部を除く）	3
（3） 階級別消防職員数	4
（4） 年齢別消防吏員数	5
（5） 在職年数別消防吏員数	6
（6） 退職事由別消防吏員数	7
（7） 階級別非常勤消防団員数	8
（8） 年齢別非常勤消防団員数	10
（9） 消防団員の退職・新任状況	12
（10） 消防ポンプ自動車等消防本部現有数	13
（11） 消防ポンプ自動車等消防団現有数	14
（12） 消防水利の現況	15
（13） 消防本部無線通信施設の現況	16
（14） 消防本部管内別防災行政無線の現況	16
（15） 平成24年度消防本部消防費性質別歳出決算額	17
（16） 平成24年度消防本部消防費財源内訳	17
（17） 平成24年度市町村消防費性質別歳出決算額	18
（18） 平成24年度市町村消防費財源内訳	19

第2 火災の実態

（1） 平成24年中の火災の概況	20
（2） 平成24年火災状況総括表	21
（3） 火災概況の推移	22
（4） 全国との比較	22
（5） 月別件数1件当たりの損害状況	23
（6） 建物火災の階数段階別損害状況	24
（7） 建物火災の鎮火時間区分別損害状況	24
（8） 出火原因別出火件数、焼損面積、焼損棟数、り災世帯数、損害額	25
（9） 出火原因別・月別出火件数	26

(10)	出火原因別出火件数の10年間の推移	27
(11)	発火源別出火件数	28
(12)	市町村別・月別出火件数	32
(13)	市町村別火災状況	34
(14)	平成24年中の主な火災	36
(15)	火災による死者数の10年間の推移	38
(16)	月別死者発生状況	38
(17)	火災種別死者発生状況	38
(18)	月別・時間別火災による死者の発生状況	39
(19)	死者の発生した経過別・出火行為者別の年齢別死者の発生状況	39

第3 救急業務

(1)	救急業務の概況	40
(2)	救急体制	41
(3)	時間別・事故種別救急出場件数	42
(4)	時間別・事故種別搬送人員	42
(5)	消防本部別・事故種別救急出場件数	43
(6)	消防本部別・事故種別搬送人員	43
(7)	医療機関別搬送人数	44
(8)	現場到着所要時間別出場件数	45
(9)	収容所要時間別搬送人数	45
(10)	転送回数及び転送者にかかる収容所要時間別搬送人数	46
(11)	事故種別・転送理由別件数	46
(12)	損害程度別搬送人数	47
(13)	不搬送理由別不搬送件数	47
(14)	応急手当指導員養成講習の現況	48
(15)	応急手当普及員養成講習の現況	48
(16)	高速自動車国道における救急体制および救急出動件数・搬送人員	49

第4 救助業務

(1)	救助活動の概況	52
(2)	救助体制	53
(3)	事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員	54

(4)	事故種別・救助出動人員・活動人員（消防団員を含む）	55
(5)	事故種別・救助出動車両数・活動車両数	56
(6)	発生場所別・事故種別・救助出動件数・活動件数・救助人員	57

第5 予防行政の現況

(1)	防火対象物数の推移	58
(2)	防火対象物数	59
(3)	予防査察実施状況	61
(4)	防火管理者選任状況（甲種）	63
(5)	防火管理者選任状況（乙種）	64
(6)	消防用設備等設置状況	65
(7)	消防用設備等設置状況（用途別）	67
(8)	消防用設備等の点検報告	68
(9)	設置検査実施状況	68
(10)	防災物品使用状況	69
(11)	消防機関へ通報する火災報知設備設置状況	69
(12)	女性防火クラブの現況	70
(13)	少年防火クラブ・幼年消防クラブの現況	70

第6 危険物の現況

(1)	危険物施設数の推移	71
(2)	危険物製造所等一覧表	72
(3)	製造所等に対する立入検査の状況	73
(4)	製造所等への規制事務実施状況	74

第7 防災行政の現況

(1)	市町村防災行政無線通信施設の現況	76
(2)	自主防災組織の現況	77

第8 消防防災ヘリコプター

(1)	消防防災ヘリコプター「あかふじ」の概要	78
(2)	消防防災ヘリコプター「あかふじ」の運航状況	79

消防年報の利用にあたって

1 調査期日

特に注記していない限り、平成25年4月1日現在である。

ただし、各表に表示されているものについてはその表示による。

「年」とあるのは、暦年間（1月から12月まで）、「年度」とあるのは、会計年度（4月から翌年3月まで）である。

2 留意事項

(1) 面積は「平成25年全国都道府県市区町村別面積調」による。

(2) 人口、世帯数は平成25年4月1日現在の山梨県推計人口による。

(3) 各表にかかる記載事項は、総務省消防庁の次の統計による。

- ・平成25年消防防災・震災対策現況調査
- ・平成25年火災報告・火災による死者の報告
- ・平成25年救急業務実施状況調、救助業務実施状況調
- ・平成25年防火対象物実態等調査
- ・平成25年危険物規制事務調査